

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫

◆◆◆ No.0639 ◆◆◆

21/06/09

【 米テーパリング期待強まるなか、気掛かりなFRB 幹部人事 】

日本をはじめ、一部の国では依然として新型コロナの感染拡大に苦戦しているものの、世界全体を見た場合、すでに「コロナ後」をにらんだ動きが着実に進行している。なかでも米国は、中国とならぶ景気回復傾向をみせており、それを受けた早期テーパリング(量的緩和の段階的縮小)期待も根強い。そうしたなか、あまりマスメディアで取り上げられることはないのだが、米FOMCにおいて中枢を担う3人の正副FRB議長が今年から来年にかけて任期切れを迎える予定だ。一部エコノミストなどのあいだでは早くも警戒する声が聞かれている。

◎2022 年に見込まれる米テーパリングは新FRB議長主導!?

話を進める前に、まずFOMCにおける金融政策の決定について簡単に解説すると、議決権を有する「ボードメンバー」が合計12人。うち7人をFRB理事(正副議長含む)が占め、残りの5人は持ち回りで地区連銀の総裁が担うことになっている。

現在、5名の地区連銀総裁はひとりも欠けることなく揃っているが、一方のFRB理事は6名しかおらず、1名が欠員だ。さらに、前述したように3人の正副FRB議長(FRB理事兼任FOMCボードメンバー)が次々任期切れを迎えることが確定している。

後者部分について、いま少し詳しく説明すると、最初に任期切れとなるのはFRB副議長のクォールズ氏。今年10月13日に期限が切れる。次いで、来年の2月5日にパウエルFRB議長、そして同9月17日にクラリダ同副議長の任期が満了を迎える予定だ。早期テーパリング観測も指摘されるなか、ヒョッとすると今年から来年にかけて中枢を担う3人の正副FRB議長がすべて入れ替わる一可能性も否定できないだろう。

実際、先月25日、上院銀行委員会の公聴会で興味深い場面があった。それは議会証言を行ったクォールズ氏に対し、議会の多数派を占める民主党のウォーレン議員が「あなたがいなくなれば米国の金融システムはもっと安全になる。わが国の金融システムを本当に安全に保つ人物と交代してもらおうよう、バイデン大統領に申し入れるつもりだ」と、名指して批判をしたことになる。それだけが原因ではないが、クォールズ氏のFRB副議長の再選は難しいとの見方もすでに一部で取り沙汰されており、だとするとFRB理事としての任期を2032年まで残しつつも途中退任。過去の同様のケースを見ると、FRBから去ることになる公算が実は大きいのもかもしれない。

一方、パウエル氏やクラリダ氏は、任期切れが2022年でまだ若干の時間的猶予があることもあり、再選云々について具体的な話は聞かれていない。しかし、在米筋によると「現在のFOMCメンバー11人に利上げ推進派とも言える『タカ派』はひとりもない」ことはやや気掛かりか。確かに、筆者の知る限り、パウエル氏とクラリダ氏は明らかに「ハト派」に分類されるうえ、前段で取り上げたクォールズ氏の一般的な評価も「中立派」だ。実はクォールズ氏以上に、2氏の再選は難しい可能性もある。

なお、過去の米国では、金融政策の正常化について、テーパリング、量的緩和の終了、利上げという順番で進められてきた。そして今回も同様の手順で正常化が進められると予想されるなか、2022年中にFRBは第1段階ともいえるテーパリングに動く可能性が取り沙汰されている。そうした状況が「ハト派」が大勢を占める現執行部のもとで行われるのか、それとも「中立」もしくは「タカ派」である新たな正副議長が主導するのか。決して焦る必要はないが頭の片隅にでもおいたうえで、今後徐々に本格化するであろうFRBの幹部人事には十分な注意を払っておいて損はなさそうだ。(了)

当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。

なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

